

# 平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究事業	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、研究領域を設定し公募を行う「研究領域設定型」の競争的研究資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	1研究課題につき原則2年以内 単年度当たり1課題につき1500万円を上限	2012年度分 2012年1月4日～ 2012年2月2日	<a href="http://www.fsc.go.jp/">http://www.fsc.go.jp/</a> 内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課 電話:03-6234-1123
内閣府 文部科学省	日本学術振興会	最先端研究開発支援プログラム	新たな知を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、さまざまな分野及びステージを対象とし、3～5年で世界のトップを目指す先端的研究を推進することにより、産業、安全保障等の分野における我が国の中長期的な国際的競争力、底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への確かな還元を図る。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人又は研究グループ	研究費額：50億円以下(間接経費含む) 研究開発期間：平成21年度～最長平成25年度	公募終了(追加公募予定なし)	<a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/index.htm">http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/index.htm</a>   内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室  電話:03-3581-1143  <a href="http://www.jsps.go.jp/j-first/index.html">http://www.jsps.go.jp/j-first/index.html</a>  日本学術振興会研究事業部 最先端研究助成課  電話:03-3263-1698
	日本学術振興会	最先端・次世代研究開発支援プログラム	将来、世界の科学・技術をリードすることが期待される潜在的可能性を持った研究者に対する研究支援制度を創設し、新たな科学・技術を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、「新成長戦略(基本方針)」において掲げられた政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献する。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人	研究費額：研究開発期間の年度数×5000万円以下(間接経費含む)  研究開発期間：平成22年度～最長平成25年度	公募終了(追加公募予定なし)	<a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/index.htm">http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/index.htm</a>   内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室  電話:03-3581-1143  <a href="http://www.jsps.go.jp/j-iisedai/index.html">http://www.jsps.go.jp/j-iisedai/index.html</a>  日本学術振興会研究事業部 最先端研究助成課  電話:03-3263-1738
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	豊かなユビキタスネット社会の実現に向けて、ICT分野のイノベーションを生み出すことを目指し、総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するための独創性・新規性に豊む研究開発を支援する競争的資金制度。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	【ICTイノベーション創出型研究開発】 単年度1件あたり上限2000万円(間接経費別途配分)最長3年間  【若手ICT研究者等育成型研究開発】 フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(間接経費別途配分) フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(間接経費別途配分)最長2年間  【地域ICT振興型研究開発】 単年度1件あたり上限1000万円(間接経費別途配分)最長2年間  【国際競争力強化型研究開発】 単年度1件あたり上限3000万円(間接経費別途配分)最長3年間  【ICTグリーンイノベーション推進型研究開発】 単年度1件あたり3000万円以上1億円以下(間接経費別途配分)最長3年間	2012年度分 2011年12月26日～ 2012年2月3日	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/</a> 総務省情報通信国際戦略局技術政策課  電話:03-5253-5725
		戦略的国際連携型研究開発推進事業	研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、さらなるイノベーションの創出や我が国の国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上等に資することを目的とし、日本の研究機関が外国の研究機関と共同で実施する研究開発課題の提案に対して研究開発の委託を行う。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	研究開発期間:最長3か年度 研究開発経費:単年度1課題あたり上限1.0億円(間接経費込み)	2012年度分 2012年3月30日～5月7日	<a href="http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000033.html">http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000033.html</a>  総務省情報通信国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5727

# 平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
		デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図る。	民間企業等	1年当たり上限3000万円(身体障害者等支援研究開発は4000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内	2012年度分 2012年4月20日～5月21日	情報流通行政局情報通信利用促進課 電話:03-5253-5743
	情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進技術型研究開発助成金制度	国際共同研究チームによる国際的な研究開発連携、国際標準化等を促進する独創性に富む技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、新たな通信・放送事業分野の開拓を図る。	大学等	【国際共同研究】  1年当たり1,000万円を上限に直接経費の100%を助成。間接経費は直接経費の30%相当を別途配分。	2012年度分 公募なし	<a href="http://www.nict.go.jp/int_affairs/int/grant.htm">http://www.nict.go.jp/int_affairs/int/grant.htm</a>   情報通信研究機構国際推進部門国際研究推進室  電話:042-327-7203
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	消防防災科学技術について革新的かつ実用的な技術へ育成するとともに、利活用するような研究開発について、大学、民間企業、研究企業、消防本部など産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募るため、平成15年度より創設した制度です。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NPO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等で構成されるグループ(消防機関に所属する者が、研究グループに必ず参画するように企画)	1課題あたり、直接経費・間接経費合わせて2600万円を上限 1～3年以内	2012年度分 終了	<a href="http://www.fdma.go.jp">http://www.fdma.go.jp</a>  消防庁予防課消防技術政策室 電話:03-5253-7541
文部科学省	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金)	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とするものであり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。  平成23年度から日本学術振興会に「学術研究助成基金」を創設し、一部研究種目(基盤研究(C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(B))の平成23年度以降に新規採択される研究課題を対象に、研究費の複数年度にわたる使用を可能とする制度改革を実現した。 平成24年度からは、対象となる研究種目を拡大している。(基盤研究(B)、若手研究(A)の平成24年度以降に新規採択される研究課題のうち、研究費総額の500万円まで)	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	【特別推進研究】 研究費:総額5億円程度までを目安とするが制限は設けない 研究期間:3年～5年  【特定領域研究】 研究費:1領域 2千万～6億円程度/年 研究期間:3年～6年  【新学術領域研究】 (研究領域提案型) 研究費:1000万円～3億円程度/年 研究期間:5年 (研究課題提案型) 研究費:1千万円程度/年 研究期間:3年  【基盤研究】 (S)研究費:総額5000万円以上2億円程度まで 研究期間:5年 (A)研究費:総額2000万円以上5000万円以下 研究期間:3年～5年	2012年度分 2011年9月1日～11月10日 ※一部募集時期の異なるプログラムあり	<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm</a>   文部科学省研究振興局学術研究助成課 電話:03-6734-4092  <a href="http://www.isps.go.jp/i-grantsinaid/">http://www.isps.go.jp/i-grantsinaid/</a>  日本学術振興会研究事業部研究助成第一課 電話:03-3263-0964

平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
					(B)研究費:総額500万円以上2000万円以下 研究期間:3年~5年 (C)研究費:総額500万円以下 研究期間:3年~5年  【挑戦的萌芽研究】 研究費:総額500万円以下 研究期間:1年~3年  【若手研究】 (S)研究費:総額3,000万円以上1億円程度 研究期間:5年 (A)研究費:総額500万円以上3000万円以下 研究期間:2年~4年 (B)研究費:総額500万円以下 研究期間:2年~4年  【研究活動スタート支援】 研究費:150万円以下/年 研究期間:2年以内  【学術創成研究費】 研究費:3千万円~1億円程度/年 研究期間:5年  その他詳細はホームページ参照		(研究活動スタート支援) 2012年度分 2012年3月8日~ 2012年5月11日	
文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	科学技術政策遂行の観点から、国が直接実施する必要のある研究活動について、優れた提案を採択する競争的資金。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(感染症研究国際ネットワーク推進プログラム)】 国内の産学官の研究開発機関・組織	研究費:数億円程度/年(1拠点あたり) 研究期間:平成26年度まで	2012年度分 公募なし	<a href="http://www.crnid.riken.jp/igrid/">http://www.crnid.riken.jp/igrid/</a> 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369		
			【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(分子イメージング研究戦略推進プログラム)】 国公私立大学、企業、独立行政法人等	研究費:数千万円程度/年(1機関あたり) 研究期間:平成26年度まで	2012年度分 公募なし	<a href="http://www.jst.go.jp/keytech/01bunshi/index.html">http://www.jst.go.jp/keytech/01bunshi/index.html</a> 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369		
			【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療の実現化プロジェクト)】 国内の産学官の研究開発機関又は大学の学部、大学院研究科、研究所等の組織。但し、国立試験研究機関(一般会計の機関)は含まず。また企業にあっては国内に法人格を有する者のみ。	(ヒトiPS細胞等研究拠点整備事業) 研究費:1億円~5億円程度/年 研究期間:原則5年	2012年度分 公募なし	<a href="http://www.stemcellproject.mext.go.jp/index.html">http://www.stemcellproject.mext.go.jp/index.html</a> 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4104		

平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
				(個別研究事業 (研究用幹細胞バンク整備領域・幹細胞操作技術開発領域・幹細胞治療開発領域)) 研究費:1000万円~5000万円程度/年 研究期間:原則5年  (再生医療の実現化ハイウェイ) 研究費:1億円~2億円程度/年 研究期間:原則3年~7年		2012年度分 公募なし  2012年度分 2012年6月予定	
				<b>【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(脳科学研究戦略推進プログラム)】</b> 国内の機関であって、国公立大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設の試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業 (研究開発拠点整備事業) 研究費:数千万円~数億円程度/年 研究期間:原則5年  (個別研究事業) 研究費:1000万円~3000万円程度/年 研究期間:原則3年		2012年度分 公募なし  2012年度分 公募なし	<a href="http://brainprogram.mext.go.jp/">http://brainprogram.mext.go.jp/</a> 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4104
				<b>【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(革新的細胞解析研究プログラム(セルイノベーション))】</b> 国公立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、公設試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究機関 研究費:4000万円~1億2000万円程度/年 研究期間:原則3年~5年		2012年度分 公募なし	<a href="http://www.cell-innovation.org/">http://www.cell-innovation.org/</a> 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4367
				<b>【次世代IT基盤構築のための研究開発】</b> 国公立大学、研究機関、企業(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。) 研究費:数億円程度/年 研究期間:3年~5年		2012年度分 5月~6月予定	<a href="http://www.jst.go.jp/keytech/kenkyu.html">http://www.jst.go.jp/keytech/kenkyu.html</a> 文部科学省研究振興局情報課 電話:03-6734-4286
				<b>【光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発】</b> 国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、研究者個人は対象となりません。) 研究費:2000万円~5億円程度/年 研究期間:5年~10年程度		2012年度分 公募なし	文部科学省研究振興局基盤研究課量子放射線研究推進室 電話:03-6734-4116
				<b>【ナノテクノロジーを活用した環境技術開発】</b> 国公立大学、独立行政法人、大学共同利用機関法人(研究者個人は対象となりません。) 研究費:3億円程度/年 研究期間:10年		2012年度分 公募なし	<a href="http://www.jst.go.jp/keytech/kouboh21-2.html">http://www.jst.go.jp/keytech/kouboh21-2.html</a> 文部科学省研究振興局基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室 電話:03-6734-4100
				<b>【元素戦略プロジェクト(産学官連携型)】</b> 国内の研究機関(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)、企業等 研究費:2000万円~4000万円程度/年 研究期間:5年		2012年度分 公募なし	<a href="http://www.jst.go.jp/keytech/kouboh21-6.html">http://www.jst.go.jp/keytech/kouboh21-6.html</a> 文部科学省研究振興局基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室 電話:03-6734-4100
				<b>【元素戦略プロジェクト(研究拠点形成型)】</b> 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、民間企業等(研究者個人は対象となりません。) 研究費:1億円~7億円程度/年 研究期間:10年		2012年度分 2012年2月6日~3月26日	<a href="http://www.jst.go.jp/keytech/kouboh23-9.html">http://www.jst.go.jp/keytech/kouboh23-9.html</a> 文部科学省研究振興局基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室 電話:03-6734-4100

平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
				<b>【宇宙利用促進調整委託費】</b> 自ら実施する能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる以下に示す大学、研究機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に属する職員で構成するチーム。 ・地方公共団体 ・国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校等 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人又は特例民法法人 ・特定非営利活動法人 ・民間企業（法人格を有する者）	研究費:3000万円を上限/年 研究期間:最長3年	2012年度分 期間未定	文部科学省研究開発局参事官(宇宙航空政策担当)付 電話:03-6734-4148  文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話03-6734-4153
				<b>【原子カシステム研究開発事業】</b> 自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム ・大学及び大学共同利用機関法人 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団法人 ・一般財団法人若しくは公益社団法人 ・公益財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人	<b>【基盤研究開発分野】</b> (革新技術創出型研究開発) 研究費:総額3000万円～3億円程度 研究期間:原則4年  (革新技術創出発展型研究開発) 研究費:総額6億円～12億円以下 研究期間:原則3年  <b>【特別推進分野】</b> 研究費:総額4000万円～16億円以下 研究期間:原則4年  <b>【安全基盤技術研究開発】</b> 研究費:1000万円～1億円程度/年 研究期間:原則4年以内	2012年度分 公募なし  公募なし  2012年度分 公募なし	<a href="http://www.ist.go.jp/nrd/index.html">http://www.ist.go.jp/nrd/index.html</a> 文部科学省研究開発局原子力課核燃料サイクル室 電話:03-6734-4543
				<b>【原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ】</b> 国公立大学、国立試験研究機関、民間企業、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)	(戦略的原子力共同研究プログラム) 研究費:1400万円～2800万円程度/年 研究期間:原則3年  (研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム) 研究費:4000万円程度/年 研究期間:原則3年  (復興対策基礎基盤研究プログラム) 研究費:500万円～3500万円程度/年 研究期間:原則3年	2012年度分 公募なし  2012年度分 公募なし  2012年度分 2012年2月22日～4月13日	<a href="http://www.ist.go.jp/nrd2/">http://www.ist.go.jp/nrd2/</a> 文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543

平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
				【政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業】 国内の大学(大学共同利用機関法人を含む)、短期大学、高等専門学校、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、特殊法人、一般社団法人等や特例民法法人が設置する研究機関	研究費:800万円~2500万円程度/年 研究期間:3年~5年	2012年度分 公募なし	文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室 電話:03-5253-4111(内線4070) <a href="http://www.isps.go.jp/j-hs/index.html">http://www.isps.go.jp/j-hs/index.html</a>  (独)日本学術振興会研究事業部研究事業課人文社会係 電話:03-3263-1106
	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究を推進する。	【新技術シーズ創出】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費:3000万円~1億円/年 研究期間:5年以内  【さきがけ(個人型研究)】 研究費:1000万円~2000万円/年 研究期間:原則3年または5年  【ERATO(総括実施型)】 研究費:3億円~4億円程度/年 研究期間:原則5年	2012年度分 2012年3月22日~5月15日 ※ただし、一部の研究領域は 2012年4月11日~6月7日 2012年度分 2012年3月22日~5月9日 ※ただし、一部の研究領域は 2012年4月11日~6月7日  2012年度分 推薦公募	<a href="http://www.senryaku.jst.go.jp/teian.html">http://www.senryaku.jst.go.jp/teian.html</a>  科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3530 E-mail:rp-info@jst.go.jp
				【ALCA(先端的低炭素化技術開発)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	研究費:1000万円~3000万円程度/年 研究期間:2年~5年(最長10年)	2012年度分 2012年4月27日~6月20日	<a href="http://www.jst.go.jp/alca/">http://www.jst.go.jp/alca/</a>  科学技術振興機構環境エネルギー研究開発推進部(低炭素研究担当) 電話:03-3512-3543 E-mail:alca@jst.go.jp
				【社会技術研究開発】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(研究開発プログラム) 研究費:数百万円~4000万円程度/年 研究期間:3年以内  (研究開発成果実装支援プログラム) 実装費:500万円以内/年 支援期間:3年以内	2012年度分 2012年4月11日~6月23日 等  2012年度分 2012年4月23日~6月25日	<a href="http://www.ristex.jp/">http://www.ristex.jp/</a>  科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-5214-0132 E-mail:boshu@ristex.jp

平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
		研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	<p>【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】                      国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請、もしくは国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と起業家との共同申請 等</p> <p>(フィージビリティスタディ・ステージ)                      研究費:170万円程度~800万円程度/年                      研究開発期間:最長1年</p> <p>(本格研究開発ステージ)                      研究費:総額4500万円程度~20億円程度                      研究開発期間:3年程度~7年程度                      ※返済義務のある支援タイプ、企業に一部費用負担を求める支援タイプも有り</p>		<p>2012年度分                      (復興促進プログラム)                      2012年4月16日                      ~5月31日                      (一般型 第1回)                      2012年6月1日                      ~7月31日                      (一般型 第2回)                      未定</p> <p>2012年度分                      (一般型 第1回)                      2012年2月21日                      ~4月5日                      (一般型 第2回)                      未定</p>	<p><a href="http://www.jst.go.jp/a-step/">http://www.jst.go.jp/a-step/</a>                      科学技術振興機構                      産学連携展開部                      事業推進(募集・探索)担当                      電話:03-5214-8994                      E-mail:a-step@jst.go.jp</p>
				<p>【戦略的イノベーション創出推進プログラム】                      国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請</p>	<p>研究費:7000万円程度/年                      研究期間:最長10年</p>	<p>2012年度分                      2012年7月頃予定</p>	<p><a href="http://www.jst.go.jp/inter/index.html">http://www.jst.go.jp/inter/index.html</a>                      科学技術振興機構                      産学基礎基盤推進部                      電話:03-5214-7997                      E-mail:s-innova@jst.go.jp</p>
				<p>【産学共創基礎基盤研究プログラム】                      国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者</p>	<p>研究費:3000万円程度/年                      研究期間:2年程度                      (※研究終了前に実施される評価の結果、望ましいと判断した課題については、提案時の研究期間を上限に、最長5年程度まで認める場合有り)</p>	<p>2012年度分                      2012年4月16日~                      6月14日                      (※復興促進プログラム(産学共創)として実施)</p>	<p><a href="http://www.jst.go.jp/kyousou/">http://www.jst.go.jp/kyousou/</a>                      科学技術振興機構                      産学基礎基盤推進部                      電話:03-5214-7997                      E-mail:kyousou@jst.go.jp</p>
				<p>【先端計測分析技術・機器開発プログラム】                      【領域非特定型】(要素技術タイプ、機器開発タイプ、プロトタイプ実証・実用化タイプ)                      国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請(プロトタイプ実証・実用化タイプではチームリーダーは企業の個人研究者。)</p>	<p>【領域非特定型】                      開発費:特に定めない                      開発期間:                      (要素技術タイプ)3年半以内                      (機器開発タイプ)5年半以内                      (プロトタイプ実証・実用化タイプ)2年半以内</p>	<p>2012年度分                      2012年5月17日                      ~6月29日</p>	<p><a href="http://www.jst.go.jp/sentan/">http://www.jst.go.jp/sentan/</a>                      科学技術振興機構                      産学基礎基盤推進部                      先端計測室                      電話:03-3512-3529                      E-mail:sentan@jst.go.jp</p>
				<p>【放射線計測領域】(実用化タイプ、革新技術タイプ)                      国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請(実用化タイプではチームリーダーは企業の個人研究者。)</p>	<p>【放射線計測領域】                      開発費:特に定めない                      開発期間:                      (実用化タイプ)2年半以内                      (革新技術タイプ)2年半~4年半以内</p>	<p>2012年度分                      (第1回)                      2012年2月24日                      ~3月15日                      (第2回)                      2012年5月17日                      ~6月29日</p>	
				<p>【グリーンイノベーション領域】(要素技術タイプ、機器開発タイプ)                      国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請</p>	<p>【グリーンイノベーション領域】                      開発費:特に定めない                      開発期間:                      (要素技術タイプ)3年半以内                      (機器開発タイプ)5年半以内</p>	<p>2012年度分                      2012年5月17日                      ~6月29日</p>	

# 平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
		国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 また、欧米等先進諸国や東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築を目指す東アジア諸国の中から、政府間合意に基づき、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、国際共同研究を推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	研究費:3800万円程度/年 研究期間:3年~5年	2012年度分 2011年10月11日 ~12月8日	<a href="http://www.jst.go.jp/global/index.html">http://www.jst.go.jp/global/index.html</a>  科学技術振興機構国際科学技術部地球規模課題国際協力室  電話:03-5214-8085
				【戦略的国際共同研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	研究費:650万円~1億円/年 研究期間:3年~5年	2012年度分 国によって異なる  ・カナダ(研究分野: 幹細胞のエピジェネ ティクス) 2012年5月1日 ~8月31日  ・日本-ベトナム-タイ 研究交流課題(研究 分野:ナノテクノロジー・材料、バイオマ ス・植物科学) 2012年5月2日 ~5月31日 ・日本-中国-韓国 研究交流課題(研究 分野:省エネルギー、 防災、水循環) 2012年4月2日 ~5月8日  ※上記以外の国につ いては調整中	<a href="http://www.jst.go.jp/inter/index.html">http://www.jst.go.jp/inter/index.html</a>  科学技術振興機構国際科学技術部 電話:03-5214-7375
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間:原則1~3年(上限5年)	2011年11月14日~ 12月20日(一次) 2012年3月15日~4 月19日(二次) 2012年4月4日~5月 9日(三次)  ※年度によっては、 二次、三次公募等は 実施しないことがあ る。	厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	医薬基盤研究所	オーファンドラッグ・オーファンデバイス研究開発振興事業費(先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業)	難病、希少疾病など研究開発上のリスクが高く、企業の主体的な研究開発が比較的進みにくい領域や、革新的な技術・手法を用いる先駆的な研究を支援し、その成果を広く普及する。	国公立試験研究機関、大学等、独立行政法人、特殊法人、特別認可法人、公益法人に所属する研究者	年間5000万円から1億円程度、原則、3年以内	2012年度分 公募なし	<a href="http://www.nibio.go.jp">http://www.nibio.go.jp</a>  医薬基盤研究所 研究振興部研究推進課 電話:072-641-9803



# 平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)等に位置づけられている「食料自給率の向上(平成32年度までに50%)」等の達成に資するため、産学官が研究能力を結集し、幅広い分野の技術シーズを活用することにより、農林水産業・食品産業における生産及びこれに関連する流通、加工等の現場における技術的課題の早急な解決を図る実用段階の技術開発を推進する。	国内の公立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業、生産者等で構成される共同研究グループ	<p>【研究成果実用型研究】</p> <p>年間1課題当たり上限5000万円</p> <p>研究期間は3年以内</p> <p>【現場ニーズ対応型研究】</p> <p>年間1課題当たり上限3000万円</p> <p>研究期間は3年以内</p> <p>但し、研究連携協定に基づく研究課題の場合は、年間1課題当たり上限5000万円</p>	2012年度分 2012年1月6日～2月17日	<p><a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund/2012/sinki_koubo_2012.htm">http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund/2012/sinki_koubo_2012.htm</a></p> <p>農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課</p> <p>電話:03-6744-7044</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業	農林水産政策における様々な課題に技術面から対応するために、多様な分野の研究者の独創的なアイデアや基礎研究をベースとし、将来における技術革新や新産業の創出を目指した技術シーズを開発するための基礎的な研究と開発された技術シーズを実用技術の開発に向けて発展させるための応用研究を一体的に推進する。また、事業化が見込まれる技術シーズを有する大学、公設試等の公的研究機関と研究成果の事業化に取り組む予定の民間企業が行う、東日本大震災からの復興等に資する共同研究開発を推進する。	国内の大学、独立行政法人、国公立試験研究機関、民間企業等に所属する常勤の研究者又は共同研究グループ 事業化促進型共同研究は、公的研究機関と民間企業の共同研究グループ	<p>【技術シーズ開発型一般枠】</p> <p>Aタイプ:年間1課題当たり上限6000万円(国際共同研究を含む場合は優先的に措置) 研究期間は5年以内 Bタイプ:年間1課題当たり上限1000万円 研究期間は原則3年以内(最大5年まで)</p> <p>【技術シーズ開発型若手研究者育成枠】</p> <p>Aタイプ:年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は原則3年以内 Bタイプ:年間1課題当たり上限1000万円 研究期間は原則3年以内</p> <p>【発展型一般枠】</p> <p>・フェーズⅠ(フィージビリティスタディ) Aタイプ、Bタイプ共通:1課題当たり上限500万円 研究期間は1年以内</p> <p>・フェーズⅡ(研究開発。フェーズⅠで高い評価を得た課題が対象。)</p> <p>Aタイプ:年間1課題当たり上限5000万円(国際共同研究を含む場合は優先的に措置) 研究期間は2年以内 Bタイプ:年間1課題当たり上限1000万円 研究期間は2年以内</p> <p>【発展型ベンチャー育成枠】</p> <p>・フェーズⅠ(フィージビリティスタディ) 1課題当たり上限500万円 研究期間は1年以内</p>	2012年度分  2012年2月4日～2月17日	<p><a href="http://www.naro.affrc.go.jp/project/research_activities/laboratory/brain/023257.html">http://www.naro.affrc.go.jp/project/research_activities/laboratory/brain/023257.html</a></p> <p>農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター 基礎的研究課 電話:048-669-9190</p>

平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
					・フェーズⅡ(研究開発。フェーズⅠで高い評価を得た課題が対象。) 年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は原則2年以内 【事業化促進型共同研究】 年間1課題当たり上限2000万円 研究期間は3年以内		
経済産業省	経済産業省	地域イノベーション創出 実証研究補助事業	地域の資源や技術を活かした新事業、新産業創出 による地域経済の活性化を図るため、地域の中小 企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み 合わせた共同研究体による実証研究を支援する。	地域の中小企業等、大学、高等専 門学校、公的研究機関等から構成 される共同研究体	【早期事業化支援枠】 補助金額:800万円～2,000万円 研究期間:1年以内 【技術シーズ事業化支援枠】 補助金額:800万円～3,000万円(初年度の補助金額) 研究機関:2年以内	2012年度分 2012年4月28日～5 月28日	<a href="http://www.meti.go.jp/information/data/c120427bj.html">http://www.meti.go.jp/information/data/c120427bj.html</a>  経済産業省地域経済産業グループ地域技術課 電話:03-3501-8794 <a href="http://www.hkd.meti.go.jp/">http://www.hkd.meti.go.jp/</a> 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話:011-709-5441 <a href="http://www.tohoku.meti.go.jp/">http://www.tohoku.meti.go.jp/</a> 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話:022-221-4897 <a href="http://www.kanto.meti.go.jp/">http://www.kanto.meti.go.jp/</a> 関東経済産業局地域経済部産業技術課 電話:048-600-0237 <a href="http://www.chubu.meti.go.jp/">http://www.chubu.meti.go.jp/</a> 中部経済産業局地域経済部産業技術課 電話:052-951-2774 <a href="http://www.kansai.meti.go.jp/">http://www.kansai.meti.go.jp/</a> 近畿経済産業局地域経済部産業技術課 電話:06-6966-6017 <a href="http://www.chugoku.meti.go.jp/">http://www.chugoku.meti.go.jp/</a> 中国経済産業局地域経済部次世代産業課 電話:082-224-5680 <a href="http://www.shikoku.meti.go.jp/">http://www.shikoku.meti.go.jp/</a> 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話:087-811-8518 <a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/">http://www.kyushu.meti.go.jp/</a> 九州経済産業局地域経済部技術企画課 電話:092-482-5462 <a href="http://ogb.go.jp/keisan/index.html">http://ogb.go.jp/keisan/index.html</a> 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話:098-866-1730

# 平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	先導的産業技術創出事業(若手研究グラント)	産業技術力強化のため、大学・大学共同利用機関・国立研究所・高等専門学校、独立行政法人・公設試験研究機関、財団法人又は社団法人等(以下「大学・研究機関等」という。)において取り組むことが産業界から期待される技術領域・技術課題を提示した上で、大学・研究機関等の若手研究者(個人又はチーム)から研究テーマを公募し、優れた研究テーマに対して助成金を交付する。	国内の大学、公的研究機関等に属する原則40歳未満の若手研究者(個人又はチーム)。なお、拠点連携研究については原則45歳未満の若手研究者(個人又はチーム)とする。	【拠点連携研究】 研究総額及び研究期間:3000万円上限(直接経費)／1年間  【課題解決研究】 研究総額及び研究期間:5000万円上限(直接経費)／2年間(第1ステージ)＋2年間(第2ステージ) 第2ステージ(3～4年目)は中間評価ゲート方式により選抜(または2年間 研究開発費 3000万円上限 第2ステージからの位置付け)	2012年度 公募予定なし	<a href="http://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_00723.html">http://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_00723.html</a>  新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術開発推進部 若手研究グラントグループ 電話:044-520-5174
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利用促進型事業	天然ガス供給チェーン全体からみた技術課題または石油・天然ガスの探鉱開発等に関する技術課題のうち、基礎～応用段階における独創的・革新的な技術課題について研究開発を公募により実施する。	日本国内に在住する、個人または法人	1テーマにつき上限1億円。最終期限平成25年1月31日。	2012年度  公募 3月2日～3月23日	<a href="http://www.jogmec.go.jp/">http://www.jogmec.go.jp/</a>  石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油開発技術本部統括部評価・普及課 電話:043-276-4453
国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ、中小企業タイプ)」、「震災対応型技術開発公募」の2つの公募区分に分類しており、それぞれの区分に相応しい研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】 ・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または当該法人に所属する研究者 ・日本に登記されている民間企業等または当該法人に所属する研究者 【政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)】 (交付申請者) ・中小企業基本法に基づく中小企業の要件を満たす法人。(研究代表者) ・交付申請者である中小企業に属する研究者 【震災対応型技術開発公募】 ・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または当該法人に所属する研究者 ・日本に登記されている民間企業等または当該法人に所属する研究者	【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】 1課題あたり総額3,500万円(年度上限額1,500万円)まで、交付可能期間最大3年間 【政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)】 事前調査(新規課題) 1課題あたり総額1,000万円まで、交付可能期間1年間 技術研究開発(継続課題) 1課題あたり総額2500万円(年度上限額1,500万円)まで、交付可能期間最大2年間 【震災対応型技術開発公募】 1課題あたり総額2,000万円(年度上限額1,100万円)まで、交付可能期間最大2年間	2012年度分 2012年2月17日～3月19日	<a href="http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html">http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html</a>  国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(22344,22347)
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	運輸分野において、研究者の自由な発想に基づく独創的で革新的な研究プロジェクトを公募することにより、交通機関の安全・環境保全性や交通サービスの高度化などに寄与する全く新しい技術の確立を目指す。	国内の大学等、国公立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人及び民間の法人で研究を自ら実施する能力を有する機関に属していること	原則3年 1課題あたり3年総額で5000万円程度(間接経費を含む)	2012年度分 公募なし	<a href="http://www.jrtt.go.jp/02Business/Research/Research-index.html">http://www.jrtt.go.jp/02Business/Research/Research-index.html</a>  鉄道建設・運輸施設整備支援機構企画調査部基礎研究 TEL:045-222-9127

# 平成24年度競争的資金制度

更新日:2012年6月11日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
環境省	環境省	地球温暖化対策技術開発・実証研究事業	早期に実用化が必要かつ可能なエネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制する技術の開発及び実証研究について、民間企業、公的研究機関、大学等からの提案を募集し、外部専門家からなる評価委員会において選定した提案事業を、委託又は補助により実施	国内の技術開発機関(以下に該当するもの)に所属している技術開発者  国立試験研究機関、独立行政法人試験研究機関、大学、高等専門学校、地方公共団体の試験研究機関、民間企業の技術開発・試験研究機関(部門)等	1課題あたり年間3000万円～5億円程度、3年以内	2012年度分 (第1次公募)2012年1月13日～2月13日 (第2次公募)2012年5月17日～6月17日	<a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html</a>  環境省地球環境局地球温暖化対策課 電話:03-3581-3351(内線6780)
		環境研究総合推進費	地球温暖化の防止や自然共生型社会の実現、廃棄物の安全かつ適正な処理など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業(平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」と統合)。	研究参画者は、国内の研究機関等に所属する研究者とする。なお、研究機関等とは以下のいずれかに該当するものとする。 ア. 国立試験研究機関 イ. 独立行政法人 ウ. 大学(国公立問わず。)、高等専門学校 エ. 地方公共団体 オ. 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 カ. 民間企業 キ. その他の団体(日本の法人格を有しているもの。)	環境研究総合推進費[委託費] ・戦略的研究開発領域(トップダウン型):総額3億円程度、5年間 ・環境問題対応型研究領域(ボトムアップ型):5千万円以内、3年以内 ・革新型研究開発領域:1千万円以内、3年以内 ・課題調査型研究領域:1千万円以内、1年 環境研究総合推進費[補助金] ・研究事業:1億円以内(補助率10/10)、3年以内 ・次世代事業:3億円以内(補助率1/2)、3年以内	(2012年度新規採択課題) 2011年10月3日～11月14日	<a href="http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html">http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html</a>  <a href="http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kag">http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kag</a>  環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室 TEL:03-3581-3351(内線6246) 環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室 TEL:03-3581-3351(内線6342) 環境省地球環境局総務課研究調査室 TEL:03-3581-3351(内線6732) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 TEL:03-3581-3351(内線6857、6858)